

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) 【愛称：The DX】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：グロDX分配

第6作成期 2023年3月11日から2023年9月11日まで

第31期 決算日
2023年4月10日

第32期 決算日
2023年5月10日

第33期 決算日
2023年6月12日

第34期 決算日
2023年7月10日

第35期 決算日
2023年8月10日

第36期 決算日
2023年9月11日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	9,154円
純資産総額(作成期末)	23,525百万円
騰落率(当作成期)	+26.3%
分配金合計(当作成期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

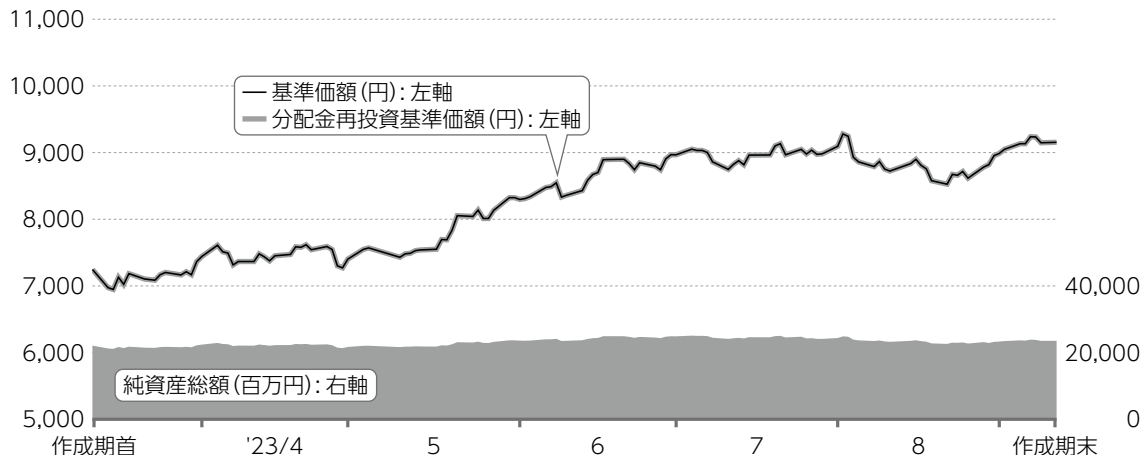
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月11日から2023年9月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,247円
作成期末	9,154円 (当作成期既払分配金0円(税引前))
騰落率	+26.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月11日から2023年9月11日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行いました。

上昇要因

- AIの活用によりクラウドプラットフォームが強化されるとの見方が高まり、アドビが上昇したこと
- 決算で予想を大きく上回る業績見通しを発表したことが好感され、エヌビディアが上昇したこと

下落要因

- 決算で、競争激化を背景に成長見通しに対する懸念が増大したことが嫌気され、アディエンが下落したこと
- 決算で、来期決算の見通しが市場を大幅に下回ったことが嫌気され、ソーラーエッジテクノロジーが下落したこと

1万口当たりの費用明細(2023年3月11日から2023年9月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	52円	0.627%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,257円です。
(投信会社)	(14)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(37)	(0.444)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	52	0.630	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

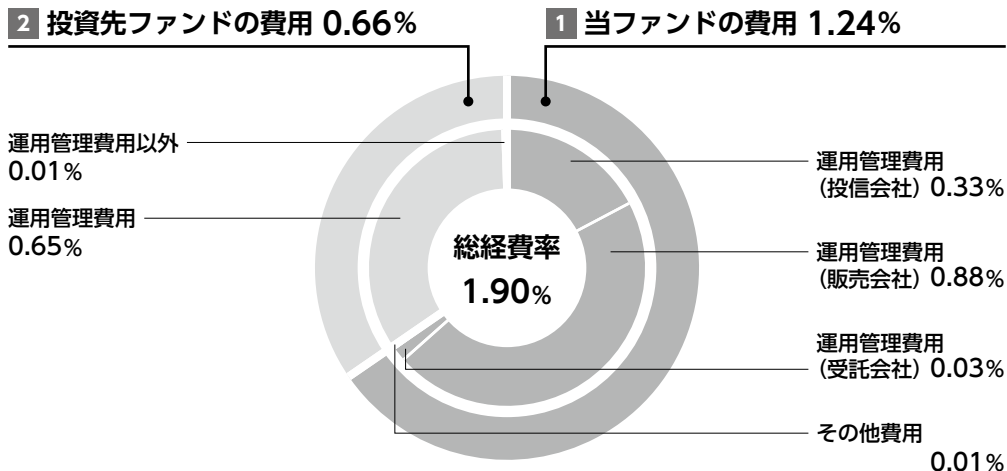
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.90%
1 当ファンドの費用の比率	1.24%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

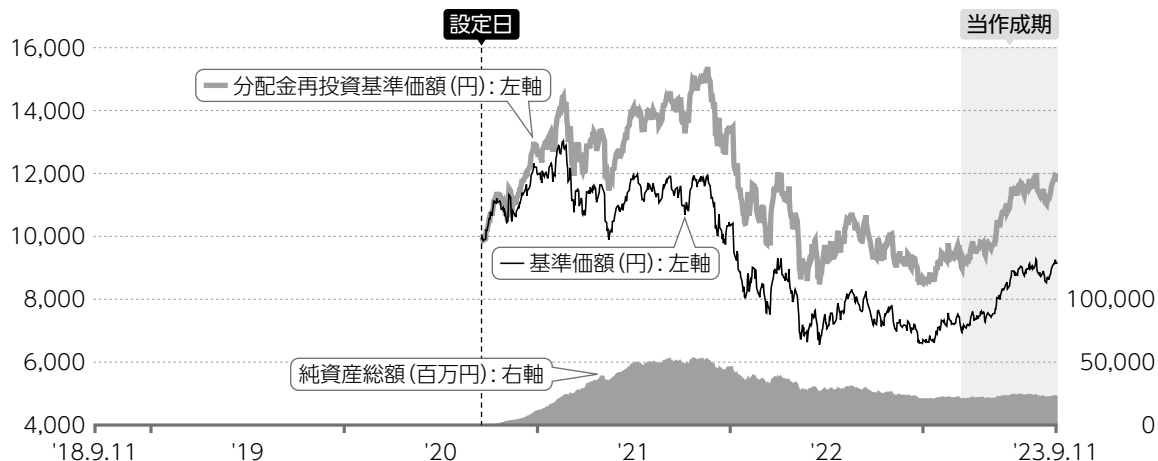
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.90%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月11日から2023年9月11日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2020年9月15日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2020.9.15 設定日	2021.9.10 決算日	2022.9.12 決算日	2023.9.11 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,495	8,164	9,154
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	2,500	450	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	42.8	-26.1	12.1
純資産総額	(百万円)	376	51,655	30,144	23,525

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年3月11日から2023年9月11日まで)

期間におけるグローバル株式市場は米ドルベースで上昇しました。また為替市場では、米ドルとユーロに対して円安となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は米ドルベースで上昇しました。

3月は、シリコンバレーバンクの経営破綻をきっかけとした信用不安の高まりから、株式市場は不安定な動きを見せました。4月以降も、銀行危機が長期化するとの懸念を強めました。5月の米FOMC(米連邦公開市場委員会)では、利上げが実施されたものの、先行き不透明感から利上げ停止の可能性が示唆されました。こうした中、株式市場でAIテーマへの関心が急速に高まり、ハイテク株が動意づく展開となりました。6月は米国の利上げ長期化懸念が強まりましたが、米国債務上限問題を巡る与野党合意を受けて市場のセンチメント(投資家心理)は改善しました。7月はインフレの伸び率鈍化を受けて、経済のソフトランディング期待が醸成される展開となりました。その後、大手格付け会社による米国債の格下げや、中国経済に対する不安感が重石となり、市場は軟化しました。

為替市場

為替市場では、米ドル・円相場は期間を通してみると米ドル高・円安となりました。インフレ率が高水準であることから、FRB(米連邦準備制度理事会)によるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢が継続するとの観測が広がり、米ドル高・円安が進行しました。

ユーロ・円相場も期間を通してみるとユーロ高・円安となりました。ECB(欧州中央銀行)によるタカ派姿勢の継続により、ユーロ高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて(2023年3月11日から2023年9月11日まで)

当ファンド

主要投資対象である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」を期間を通じて高位に組み入れました。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)

引き続き、デジタル化の進展が業績面の追い風となると見込まれる銘柄に注目した運用を実施しました。業種では、昨年末から2023年年初にかけて株価が大幅に上昇した中国の総合インターネット企業であるテンセント(中国、メディア・娯楽)の組入比率を引き下げたことで、コミュニケーション・サービスの組入比率が低下しました。個別銘柄では、クラウド型サービスを提供するトゥイリオ(米国、ソフトウェア・サービス)の新規組入れを実施しました。同社サービスに対する需要が安定してきていることや、コスト効率の向上と販売力の強化を実施している点を評価して組入れを行いました。一方、コンタクトセンター向けのクラウドサービスを提供するファイブ9(米国、ソフトウェア・サービス)については、

AI活用の拡大によりコンタクトセンターの人員削減が同社にとってネガティブ要因になるとの見方から、投資判断を引き下げて全売却しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年3月11日から2023年9月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年3月11日から2023年9月11日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
当期分配金	0	0	0	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,607	1,606	1,602	1,596	1,577	1,591

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式(DR(預託証券)や上場予定を含みます。)の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)

世界経済は減速局面にあり、インフレによるコスト圧力が利益率を圧迫する中、企業は一層の業務効率化を推進する必要性に迫られています。そうした企業のニーズを背景に生成AIの普及が拡大しており、企業のDX推進をサポートするソフトウェア

企業にも大きなビジネス機会をもたらすといえます。また、ハイブリッドワーク(従来の「オフィスワーク」と、自宅などのオフィスから離れた場所で働く「テレワーク」を組み合わせた働き方)の普及に伴って情報セキュリティの複雑性も高まっていることから、サイバーセキュリティ(デジタル化された情報の改ざんや漏洩を防ぐこと)需要の構造的な拡大が期待されます。こうした観点から、ポートフォリオでは企業DXを加速させるデジタル・ワーク関連の比率を高位としています。当ファンドでは、DX関連銘柄に注目しつつ、株価バリュエーション(投資価値評価)にも留意した運用を徹底する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

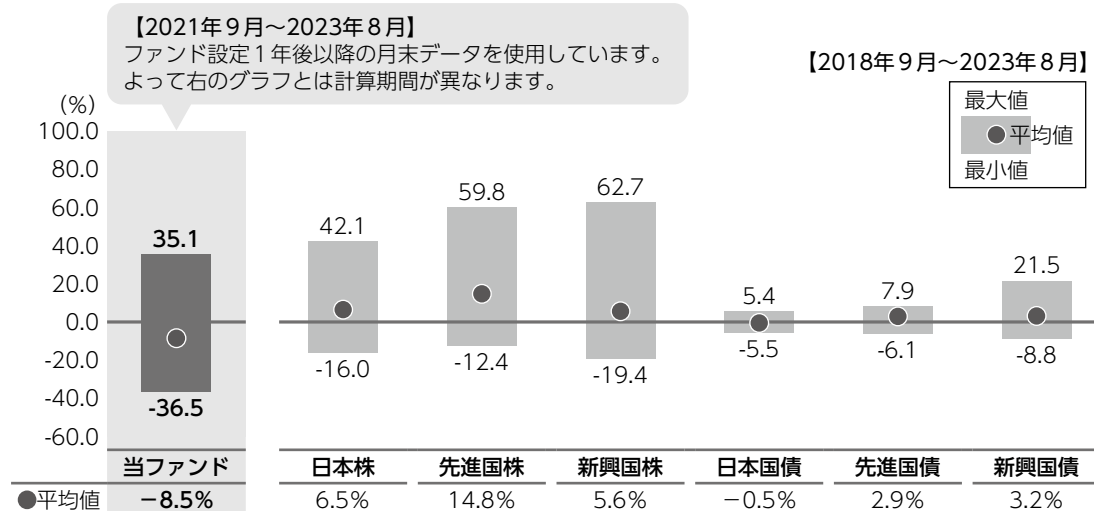
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年9月15日から2030年9月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド (JPYアンヘッジドクラス) 世界の取引所に上場している株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

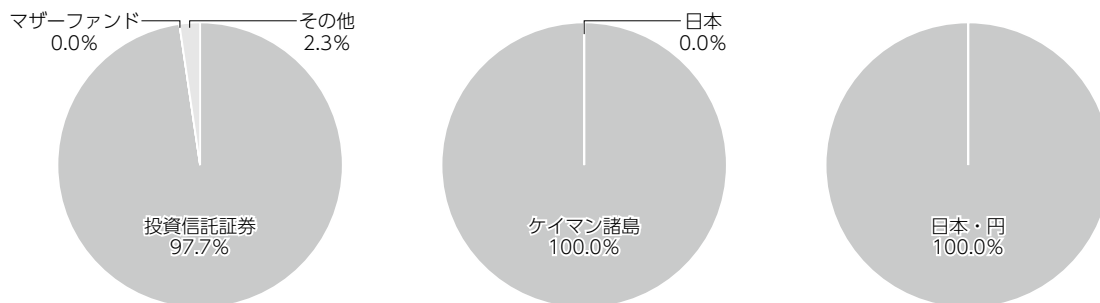
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月11日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2023年4月10日	2023年5月10日	2023年6月12日	2023年7月10日	2023年8月10日	2023年9月11日
純資産総額 (円)	22,080,978,735	21,793,321,925	23,711,460,197	24,120,804,947	23,235,058,230	23,525,532,048
受益権総口数 (口)	29,978,773,951	29,096,939,778	28,127,850,523	27,573,471,671	26,636,885,031	25,699,316,381
1万口当たり基準価額(円)	7,366	7,490	8,430	8,748	8,723	9,154

※当作成期における、追加設定元本額は169,370,930円、解約元本額は4,950,479,610円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス) (2021年7月1日～2022年6月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の情報で、ニューバーガー・パーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

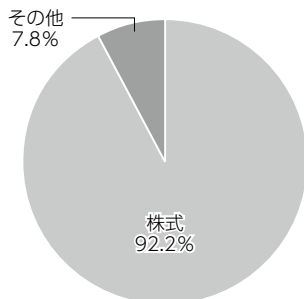
(基準日：2022年6月30日)

	銘柄名	組入比率
1	テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア	5.5%
2	インテュイット	4.0%
3	サービスナウ	3.7%
4	アンフェノール	3.6%
5	マイクロソフト	3.2%
6	チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ	3.1%
7	インテュイティブサージカル	3.1%
8	ウィーヴァー・システムズ	3.0%
9	アジェン	3.0%
10	EPAMシステムズ	3.0%
	全銘柄数	47銘柄

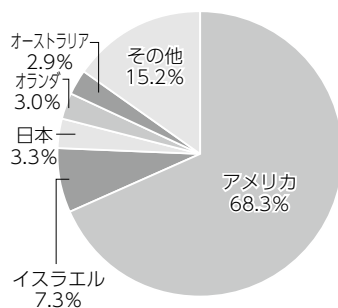
※比率は純資産総額に対する割合

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

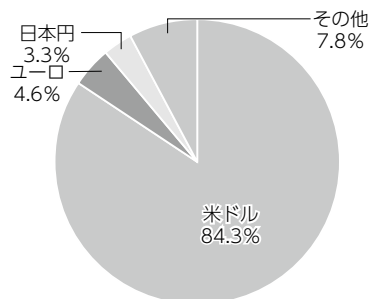
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2022年6月30日です。